

小規模企業景気動向調査(6月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

- ・全体的に人口減少に伴う売上の減少がある中、建設業を中心に緩やかな景気回復が続いている。
(愛知県豊根村商工会)
- ・6月に入り気温もグングン上がったこともあり、人出が多くなった。特にクリーニング・ランドリー関係は、雨天の増加により売上の増加が著しい。全体的に消費が増加している。
(宮崎県佐土原町商工会)
- ・平成30年5月20日、新1号橋(天城橋)が開通。6月末、天草市河浦町の崎津集落が「世界遺産」に登録され、天草地区を訪れる観光客も増えつつあり、飲食店や土産物店やホテル・旅館の観光産業への経済波及効果が増えているようです。創業者に対する地元金融機関の貸付支援も良好を感じています。
(熊本県上天草市商工会)
- ・夏祭りを前に町全体に活気を感じる。小売・サービス業などは一部を除いてやや持ち直しの感がある。建設・製造業についても同様。旺盛とまではいかないが、ある程度の資金需要はあり、金融機関も積極姿勢が見られる。
(鹿児島県南九州市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

- ・食料品関係では小麦粉など原材料費、繊維工業ではウール、シルク、建築用金属加工業では鋼材の値上がりに対し価格転嫁ができず減益となる。
(山梨県北杜市商工会)
- ・人件費、仕入れ価格が上昇基調であるが、商品への価格転嫁をためらう事業所が多く、小規模事業所の採算は悪化するケースが見られる。
(徳島県東みよし町商工会)
- ・全般的に前期と変わらず不変である。金融機関は貸出先の開拓しているが、資金需要が運転等で諸経費の支払い等になっており、設備投資等の需要がない。
(栃木県にのみや商工会)
- ・地域の経済状況は相変わらず閉そく感が漂っている。
金融機関の貸出態度には変化が見られないものの、引き続き資金需要は乏しい状況にある。
(長崎県新上五島町商工会)
- ・GW後の消費の減少や梅雨による影響で、観光客を中心に入り込み客が減少し、観光関連に携わる事業所は、売上が落ち込む時期である。しかし、公共工事や観光関連事業所の設備投資が堅調に推移しており、業種により若干の変動はあるものの、全体として大きな景気の後退は感じられない。
(鹿児島県あまみ商工会)
- ・低温がつづき、一部農作業に遅れあり。漁業は前年並みに推移しており比較的好調。商工業は停滞気味で有り、小康状態。一部業種では前年割れが見受けられる。資金需要も前年に比較し減少している。
(北海道小平町商工会)
- ・少子高齢化等景気は低迷、事業承継や廃業セミナーを昨年実施したが全く反応なし。創業もなし。当会会員事業所は個人事業主・高齢者が多く、あとは廃業を待つのみらしい。炭鉱時代の蓄えと現状維持だけ。当然、売上げ減少し借入もしないできない。金融機関も積極的だが貸せない状況。
(茨城県日立市十王商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

- ・木工関連の製造業は、ホテルからの受注のため、小規模事業者へも下請の仕事がある状況になっている。
(岐阜県高山西商工会)
- ・自動車部品の製造企業において、電気自動車への部品シフト対応に追われ、労働時間が超過状態となってい
(長野県根羽村商工会)
- ・フェンス製造業親会社では、在庫保有スタイルに変わったため受注が前年に比べ大幅増となった。震災によるブロック問題によりフェンスへの移行等により増加が期待される。
(香川県高松市中央商工会)
- ・金属加工業については、全体的に受注が増えている。ロボット関連の部品加工については良い。
(福岡県岡垣町商工会)
- ・食品関連の製造業は、以前として原材料高騰の状況が続いている。業界大手は販売価格への転嫁を行っているが、小規模企業は顧客動向を見極める姿勢にある。繊維関連の製造業は、ようやく動きが出てきた模様。機械金属関連の製造業は、フル稼働の状況が続いている。
(山形県寒河江市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

- ・慢性的な人手不足により積極的に受注に動かない企業もあり、売上、利益増加には繋がっていない。
(宮城県みやぎ北上商工会)

- ・輸送機器関連製造業は、好調が続いているが、繊維業界は加工単価の低下により相変わらず経営が困難。
(群馬県笠懸町商工会)
- ・金属加工関連の製造業は、売上は伸びているが原材料の高騰のため、利益に結び付いていない状況になっている。
(神奈川県伊勢原市商工会)
- ・総合肥料製造業関連は人手不足から製造できず、販路も確保できないまま売上減少し、倒産に危機にさらされている。
(茨城県城里町商工会)
- ・金型関連については受注が大幅に減少し、原材料及び原油価格の高騰により採算、資金繰りが悪化している。
(愛知県長久手市商工会)
- ・食料品関連の製造業は、昨年同月と比較すると受注の波がやや大きくなっている。材料単価では、油がやや高くなっている。
繊維工業関連の製造業は、昨年と大きな変化はない。業界全体としては昨年より悪化傾向にある。
機械・金属関連の製造業は、昨年同月は工事受注に係る売上高が計上されていたため、大きく減少となっている。
今年は7月から同様の受注が入っている。業況はやや悪くなっている。
(岡山県作州津山商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

- ・一般住宅関連設備工事業は、夏場の暑さに伴うエアコン設置工事が好調になってきている。
(富山県上市町商工会)
- ・内装業においては安定した受注確保が出来ている。リフォーム需要の影響が大きい。
(佐賀県佐賀市南商工会)
- ・設備工事業では、近隣地域に市民病院が移転してくるため病院周辺のマンションやアパートでガス設備の関連工事が増加しており忙しい状況が続いている。
(香川県高松市中央商工会)
- ・公共工事が多少動き出した。人手不足。住宅建設等は消費増税前の駆け込み需要が出てきている。
(山形県尾花沢市商工会)
- ・府や市ともに新年度予算の工事発注も始まり、各社とも仕事が行渡っている状況である。
(京都府京丹後市商工会)
- ・町内では、臨時勤めだった配偶者が正社員へ登用されて所得が増えたことなどから、昨年よりも持ち家を目指す30代、40代世帯が出た。新築やリフォーム件数が若干増加し、その恩恵を受けた企業では明るい声が聞かれた。
(宮崎県高千穂町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

- ・公共・民間工事ともに増加傾向にある。但し、多くの事業所で人材確保に苦労していることに加え、賃金・社会保険料の負担増加により利益の向上には至っていない。
(沖縄県南城市商工会)
- ・土木関連の建設業は、仕事の発注が少ないため、小規模事業者に仕事がない状況になっている。
(岐阜県高山西商工会)
- ・先月と同様、公共工事受注企業については、安定しているが、その他の企業はなかなか厳しい状況である。建築業は、農業関係の助成事業により倉庫の改築や新築受注で忙しいようである。
(愛媛県吉田三間商工会)
- ・建設資材リース販売の建設業は、人材雇用が課題で、求人フェア等に出展しても求職者が来ない。
(兵庫県太子町商工会)
- ・土木中心の業者は比較的安定しているが、建築業及び関連業種は町による新築、増改築助成金が本年度はなく受注が減少しており厳しい。また、同制度が来年復活するとの予定もあり消費者の発注控えが見受けられる。
(北海道小平町商工会)
- ・サッシ関連の建設業は、仕入材料不足のため工期が遅れ、資金繰りが悪化している。
足場関連の建設業は、人手不足が続いている。
(神奈川県津久井商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

- ・食料品小売店においては、南城市的人口が増加傾向にあることや、入域観光客数の増加により、景況感は良くなっている。
(沖縄県南城市商工会)
- ・梅雨入り後の雨量が比較的少なく、客足への影響も少なく、前年対比で好転した。
(長野県根羽村商工会)
- ・30度を超える猛暑日が続いているが、夏物商品については売れ行きは好調となっている。
(福島県矢吹町商工会)

・普段取引がないお客様から家電製品の修理、取り付け等の依頼があり人手不足を実感している。継続受注に繋げたい。また、時期的なこともあり、幾分好調である。

(宮城県みやぎ仙台商工会)

・6月下旬に高温が続いたため、エアコンの新規取付等の需要があり、前年と比較し3割程度、家電品販売業の売り上げを押し上げた。

(山形県もがみ南部商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・中古自動車販売は、人気の軽自動車の仕入れ価格の上昇が続き、値ごろ感のある自動車販売ができず、売り上げを確保することが難しい。

(埼玉県宮代町商工会)

・食料品関連の小売業は、例年より気温が高く野菜の出荷が早いが、価格が高いためそのまま売上に繋がっていない。

(岐阜県高山西商工会)

・小売では、運送費用の上昇などを受けて、値上がりの傾向は続くと見られる。一部の食品小売店では、客が高齢化し来店困難になり、売上減少傾向が続いているため、調理済惣菜を他店に卸す販路開拓に力を入れている。石油小売業(ガソリンスタンド)では、現在の石油製品価格上昇について、アメリカ合衆国の対イラン政策など国際政治の動向の影響も大きいことを不安視。

(静岡県富士市商工会)

・花・植木小売業では、運送コスト上昇の影響を受けて仕入単価が微増しており、今後の採算性や売価設定に課題を残している。

(岡山県岡山北商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

・外に出やすい環境になってきたため、宿泊をはじめとするサービス業の売上が回復してきている。

(宮崎県佐土原町商工会)

・宿泊関連のサービス業は、観光客の増加で宿泊客も増えて大手チェーンホテルの建設や民泊施設が増加しているため、売上は分散される状況になっている。

(岐阜県高山西商工会)

・イベント等による観光客が増加傾向にあり、宿泊・飲食関連のサービス業では、客数が増加した。

(石川県門前町商工会)

・介護・福祉関連のサービス業は、地域の高齢化が進んでおり、介護・福祉需要の増加に伴い、介護・福祉サービスを開業する事業所が増加している。

(神奈川県津久井商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・旅館業は、冬のシーズンを終え夏休み前の閑散期であり動きは少ない。

洗濯業は原油高の影響により収益に影響を与えている。

(長野県山ノ内町商工会)

・印刷関連は以前厳しい状況が続いている。下請けに頼らない事業展開の模索を検討する事業者も存在する。

(佐賀県佐賀市南商工会)

・観光関連は中山道歩きの団体等が来るものの、日帰りまたは佐久平駅周辺のビジネスホテルでの素泊まりが多く、宿泊需要にはつながらない。

(長野県佐久市望月商工会)

・観光関連業(宿泊、ガラス工芸、製造体験)において県内で「はしか」流行のあおりを受け、予約客のキャンセルが相次ぎ前年対比で、客数、売上減となっている。

(沖縄県うるま市商工会)

・飲食関連サービス業ではコスト上昇に伴い売上原価を押し上げ収益確保が難しくなっている。また、人員不足による一時休業等も余儀なくされ雇用についての課題も出はじめている。

(京都府京北商工会)

・洗濯業関連のサービス業は、個人クリーニング店の減少もあり、遠方からの新規客が目立つようになってきている。しかししながら、大手クリーニング店との競合も激化しており、コストアップ分を価格に転嫁できない状況である。

(山形県寒河江市商工会)